

レギュラシオン理論と現在

井上 泰夫

名古屋市立大学名誉教授

1. レギュラシオン理論との出会い

1970年代後半において、M. アグリエッタ（1938-）の博士論文が契機となって、欧米経済の「黄金の30年」から長期停滞への歴史的変化を分析する枠組みとしてレギュラシオン理論は登場し、普及していった。アグリエッタがこの理論の生みの親とすれば、同世代のボワイエ（1943-）、リピエッツ（1947-）、マジエ、コリア（1948-）、プティ（1943-）、シャバンス（1947-）たちがそれぞれの専門分野を踏まえつつ、共通の理論的枠組みにもとづく分析結果を公表していった。当時私はパリに留学中であり、この理論的な勢いをリアルタイムで経験することができた。アミアン大学に在籍していたアグリエッタは、パリ第I大学の大学院で講義・セミナーを担当していた。そのセミナーには毎回ゲスト研究者が招かれ、最先端の貨幣論に接することができた。教室は50人ほどの定員であり、毎回満席であった。そこで、S. プリュノフ（1929-2015）、そしてまだ大学院を出たばかりのA. オルレアン（1950-）の報告に接することができた。オルレアンは戦前ドイツのハイパーインフレについて報告していて、これが、アグリエッタとの共著『貨幣の暴力』（原著 1982年）に結実することになる。

日本におけるレギュラシオン理論の導入は、1983年のケインズ生誕100年、マルクス没後100年の時期と大きく関連している。マルクス経済学の再評価のなかで等身大のマルクス理解が強くなっていった。そのなかで、アメリカ出自のラディカル派とともに、レギュラシオン理論への関心が高まる。さらに、レギュラシオン理論は、新古典派的な自由競争資本主義の欠陥を指摘したケインズ理論との親近性をもっていた。1987年には、レギュラシオン理論の最初の邦訳書として、リピエッツの『奇跡と幻影—世界的危機とNICS』（若森・井上訳、新評論）が若森氏と編集者、藤原良雄氏の先駆的な発意により出版された。それ以降、レギュラシオン理論の翻訳出版が相次ぐことになり、レギュラシオニストたちの来日も相次ぐ。先に述べたボワイエ、リピエッツ、コリア、プティ、マジエたちは、いずれも西川先生の計らいで、日仏経済学会主催の講演会・研究会を開催することができた。ここまでの時期が日本におけるレギュラシオン理論の第1段階であり、導入・普及の時期である。

第2段階では、1990年以降、日仏共同の日本経済分析が進められることになる。1980年代後半における日本経済への世界的な関心の高まりのなかで、レギュラシオン理論の観点から日本経済を分析することが共通の課題になった。さまざまな研究プロジェクトが企画・実施されていった。その成果は日本あるいはフランスでのシンポジウムで報告されたのちに、研究成果として出版された（山田・ボワイエ編『戦後日本資本主義—調整と危機の分析』藤原書店、1999年）。そこでは、バブル崩壊以降の日本経済の危機の分析もみられるが、重点は戦後日本資本主義の解明に置かれており、現実をリアルタイムで

分析する難しさを示している。

と同時に、第2段階に入ると、フランスでも日本でも、レギュラシオン理論の第2世代が登場する。この時期になると、第1世代の創始者たちが吹き込んだレギュラシオン理論の新鮮さは後景に退く。人びとは、「レギュラシオン理論は最近どうですか。」という問いを発するようになる。フランスでは、大学院でボワイエ、アグリエッタなどの指導を受けた若手研究者が前面に登場するようになる。アマーブル（1961-）がそうであり、5つの資本主義のタイプを統計的・計量的手法を取り入れて分析してみせた。これはボワイエの1990年代における「国民的軌道」の概念を膨らませた研究である。また、アマーブルと同世代のロルドン（1962-）は、スピノザを援用しつつ、資本主義のもつ統合的な動態を批判的に分析するに至っている。レギュラシオン理論が強調した資本主義の構造的、再生産的な理解を踏まえつつ、それにとどまらず、より根源的な資本主義分析に挑んでいる。

2. レギュラシオン理論と時代認識

レギュラシオン理論はその当初において、フォーディズム概念から出発している。黄金の30年は、資本主義の長期的歴史において例外的な長期的成長であったが、それを構造的、歴史的、制度的に分析することができた（一定の計量分析、マクロ・モデル分析を含む）。通常言われていた高度成長、大量生産体制を「資本と労働の妥協」として分析した。日常の経済的現実を理論的に、外延的成長、内包的成長として説明したことに新しさと古典の読み直しが含まれていた。マルクスの相対的剰余価値概念、あるいは、ケインズ・カ尔多アの成長理論が援用された。そこには、利潤主導型の経済成長という資本主義の通常のパターンとは異質の賃金主導型成長によって特徴づけられるフォーディズムの現実が存在した。実際には、アメリカとフランスの黄金の30年がそうである、とされる。このような現実の古典による読み直し、理解の刷新がこの時期におけるR理論の特徴であった。

1980年代の日本経済の台頭をどう分析するか、主流派経済学、批判的経済学にとり共通の研究課題であった。そのなかで、日本資本主義はポスト・フォーディズムであるか否かをめぐって1980年代にはポスト・フォーディズム論争も起こった。だが、日本経済は加工組み立て型製造業の興隆を維持しつつも、1990年代以降の世界の金融グローバル化に巻き込まれることになる。そして1980年代まで呻吟していたアメリカ経済は、1990年代以降、IT革命という技術イノベーションと連動した株価主導型成長によって特徴づけられる金融主導型成長体制を生み出した。ここに至って、R理論とは真逆の制度的仕組みが現実において構造化される。それまでのフォーディズムを支えたシェーマ「賃労働関係の優位、安定→消費拡大→販路増→利潤増→生産性上昇」という累積的關係は、もはや十全に機能しなくなる。新たに定着したのは、「金融優位→株主復権→労働の劣位→格差の深まり」であった。ただし、過去の制度諸形態は機能不全に陥っているとはいえ、完全に無くなっているのではない。アメリカにおいても、社会保障制度のセキュリティシステムはなお維持されている。だが、オバマ的な国民皆保険制度作りはトランプ現政権によって後退させられている。

3. ピケティ『21世紀の資本』のインパクト

アメリカほどではないにしてもEUを含む世界的な傾向となった経済格差の深まりを真正面から分析

しようとしたのがピケティの『21世紀の資本』である。理論的な厳格さはそれほど理解しやすいものではないにしても、バルザックなど文学作品を舞台にして、現在の経済格差がどのような意味をもっているのか、について一般読者の関心を惹くような経済学の書物になっている。分かりやすい租税などの統計データの活用も一目瞭然で説得的である。そして、ピケティの主張は、戦後の黄金の30年を経た現在、不平等、格差の進行する現代こそが、資本主義の一般的なパターンであるという点に集約される。経済学の書物である『21世紀の資本』がかつてないほど世界的なベストセラーになったことは記憶に新しい。名だたるアメリカのノーベル経済学受賞者である、クルーグマンやスティグリッツが推薦したことも、ウォール街のオキュパイ運動、オバマ政権時代という時代的状况も、ピケティの書物にとり大きな順風となった。

レギュラシオン理論との関係でいえば、両理論は、まったく凹凸の関係にある。レギュラシオン理論は戦後の高度成長を概念把握しようとしたのに対して、ピケティは、まさに現代の格差問題を真正面からとらえて、それを長期資本主義の中に位置づけようとしている。レギュラシオン理論はフォーディズム概念こそ図式的に把握できるが、概念構成としては、構造・歴史・制度という諸概念をベースにしているだけに一定の複雑さと幅の広さを有している。他方、ピケティの理論理解についてはさまざまな批判もあるが、低成長の資本主義において、資産の成長率は経済成長の成長率を上回るというテーゼはきわめて理解しやすい。このあたりに、ピケティ理論がたんなる一時的な現象ではなくヒットする要因がある。

要は、レギュラシオン理論もピケティ理論も、フランスにおける過去の経済学、経済史研究をベースにしている点で共通している。ボワイエのきわめて精力的なピケティへの書評を別にすれば、これら2つの理論の間には目立った知的交流は見られない。とはいえ、両理論ともに、フランスの過去の経済史研究や租税データ分析を踏まえており、フランス経済学の土壌のなかから出自した考え方である、と言える。

4. ジレ・ジョーヌの問題圏

経済的な格差が世界的に深まるなかで、どの国においても自国第1主義というポピュリズムが強まっている。このような政権によるポピュリズムの利用に対して、生活者による格差解消の訴えが世界的に起こっている。フランスで2018年11月17日の土曜日に始まった「ジレ・ジョーヌ」の運動もその一つであるが、いくつかの点で従来の社会運動とは一線を画している。まず、何よりも、生活者、すなわち、最低賃金ないしそれ以下でぎりぎりの生活をしている人びとが政党や組合など一切の既存団体とは無関係に立ち上がったことである。しかも、SNSなどネットを通じて、フランスの全土でロータリーの真ん中の空間である広場にテントを立てて、ロータリーを通過する運転手たちに共感を求めたことである。きっかけとなったのは、環境税のためのディーゼル燃料の値上げであった。それ自体環境保護の目的であったにもかかわらず、環境のための増税が割安のディーゼル燃料に課されることになって、低収入の生活者の怒りを爆発させた。パリなど大都市では地下鉄、バスなどの公共交通機関が発達しているので問題はないが、地方の生活者は仕事のために毎日50-60キロを車で往復するという。そうすると、ディーゼル燃料の値上げは低所得を直撃することになる。環境税は大都会に住む人たちには課税されないで、地方の低所得者たちが負担するという社会的不公平の問題が生まれる。

さらに、この運動はスローガンとして、マクロン大統領辞任を掲げている。いまだかつて大統領個人が社会運動の批判の対象となることはなかった。突然彗星のように政界に登場してあっという間に大統領に就任したマクロンであり、ジュピター的大統領とも言われる。彼以前にどの大統領も実現できなかった改革を実行するという公約を掲げたのであり、大統領に就任すれば、当然これらの改革を実施するというのが彼の政治スタンスであった。当然すれば当然すぎることであるが、だがしかし、公約とその実施は別問題である。実際彼の大統領選支持母体は20%程度であると言われる。そのようななかで、フランス社会のこれまでのフォーディズム的なコーポラティズムの妥協によって成立していた社会均衡が数々の改革によって崩壊するとすれば、国民には当然不満が充満する。

今、レギュラシオン理論が直面しているのは、このような社会運動の盛り上がりである。それは世界的な生活者たちの立ち上がりとも、関連している。広義の経済学を名乗るR理論が、今後社会運動の動態をどう内包するか否か、大きな関心事である。

その際、何と言っても最大の問題は、フランスにおける失業率の高さである。2020年2月現在、マクロン大統領は直近の失業率が8%台に下がったことに満足する声明を出しているが、それでもEU平均の6%には至っていない。スペインの13%よりも低い、ドイツやイギリスの3、4%には届いていない。たしかに失業率の水準という数値だけが問題ではない。創出される雇用の質を問えば、イギリスもドイツもそれぞれ問題を抱えている。イギリス的な市場原理の徹底は、賃金ゼロの雇用契約を生み出しているし、失業補償も弱まっている。ドイツでは、好景気にもかかわらず1ユーロ雇用が大量に存在していた。これら先進諸国には、産業構造の転換にともなう労働者の技能不足という、共通の問題がある。従来の伝統的な労働集約的製造業は低賃金労働を求めて数多くが中・東欧諸国に流出してしまった結果、産業空洞化が起こり、しかも失われた雇用の後埋めができていないことが、高失業率が持続する背景にある。賃労働関係の安定よりも企業収益の維持、改善が重視されたことの結果である。マクロン政権は、企業による雇用・解雇の法的手続きを緩和することによって、また企業への税制を優遇することによって、とくに外国企業のフランス国内投資を呼び掛けている。その政策的効果によってか、フランスはドイツ、イギリスよりも外国企業にとり投資したい国になっている、とのニュースがフランスの夜8時の全国ニュース番組で最近、報道され話題になっている。

もとより、EUによる財政規律の遵守が厳として存在する以上、一国ケインズ主義的な財政出動政策は不可能である。政府の財政赤字を一定範囲内でコントロールしつつ、いかにして国内雇用を増大させるか。サルコジ政権もオランド政権もこの課題に取り組んできた。だが、保守も革新も結局挫折してしまった。オランド政権に至っては、失業率の明確な低下を公約した結果、自ら墓穴を掘り、国民の輦轡を買い、大統領再選に立候補することすら断念を余儀なくされた。

レギュラシオン理論はあらゆる時代の資本主義に妥当するという意味での大理論、一般理論ではない。フォーディズムというかつての枠組みは現在大きく変容している。だが、それは依然として現代資本主義のなかで一定の機能を果たしている。そうだとすれば、現代の格差深まる資本主義に対して何らかの政策提言が可能ではないだろうか。生活者の切実な経済的困難のなかから自然発生的に生まれたジレ・ジョーヌの運動は、賃労働関係の安定性こそが重要であることを物語っている。企業の株主利害の優位によって特徴づけられる金融主導型の成長が続いているが、その持続は、各国の自国中心主義をますます強めている。経済的格差が強まることによって、政権はポピュリズムに訴えて、国民の支持を得ようとするかぎり、国際協調的戦略は維持困難になる。それは国際的に不安定な構図を生むことになり、結

局、混乱が蔓延することを、戦間期の国際関係は教訓として示している。

ユーロへの根本的な疑問が現在噴出している。ユーロははたして必要なのか、という疑問もギリシャ危機以来数多く表明されている。現実には、ユーロ圏という共通通貨圏でありながら、実際にはドイツのユーロの価値とギリシャ、スペイン、ポルトガルなどの諸国のユーロの価値とはかなり乖離している。それが、EU内での経済格差の表現である。だからと言って、脱ユーロを表明している国はない。現在噴出しているユーロへの問題はすでにユーロ創出の段階から議論されてきたことである。EUがユーロを創出したからと言って、ユーロがEU市民に受容されるわけではない。いかにしてユーロがヨーロッパ市民の信任を得られるかという問題は当初から提起されていた。今なおこの問題をEUは引きずっている。

金融主導型成長によって脆弱化した賃労働関係の復位は、EUの場合もはや一国資本主義の枠内で解決することには限界がある。イギリスの離脱によってEUは予算規模その他で弱まっているにしても、これ以上の離脱はありえない、というのが一般的な見方である。国内経済の運営とEUレベルでのマクロ経済をどうリンクさせるかに、EUモデルの将来性にかかっている。従来のEU中央銀行レベルでの金融緩和政策の維持、強化だけでは、金融バブルの種がまかれるばかりである。社会の再生産に必要なソフト・ハード両面に関わる、そしてエコロジーというまったなしの自然制約を前にしていかにして国境を超えた制度的枠組みを準備できるか。各国が互いに不利益を他国に押し付けているだけでは国際協調の実現は遠のくばかりである。

自国第一主義がまかり通る現在、EUが国際協調の強みを発揮できるならば、新たな経済統合の時代を画期づけることになる。マクロン大統領は強いヨーロッパ主義者である。そして内政での統治の不人気を外交で挽回すべく、ヨーロッパ統合強化路線を唱えている。それは各国の首脳たちの自国第1主義を前にしていささかアドバルーンにとどまりがちである。

このような現状を見るとき、フランスで生まれたレギュレーション理論であるが、その分析対象はもはや一国資本主義ではなく、国境を超えたレベルに移動している。レギュレーション理論における5つの制度諸形態は、賃労働関係、企業システム、貨幣・金融システム、社会保障制度・国家そして世界体制である。世界体制は最後に位置づけられているが、最初の「賃労働関係」そのものがすでに、世界市場、世界体制の制約をうけていて、不分離の関係にある。とすれば、脆弱化した賃労働関係の立て直しこそは、各国ごとにことなる政治・経済・社会をリンクする重要な環である。